

平成27年度 春期研修会

「体育・スポーツ・健康に関する教育研究会議」プログラム

日 時：平成28年3月17日（木）～18日（金）

会 場：国民宿舎くじゃく荘 長崎県東彼杵郡川棚町小串郷272

（1日目）平成28年3月17日（木）

10：00～12：00 理事会

12：00～12：50 受付

13：00～13：10 開会式

13：10～14：30 一般研究発表(1)

座長 宮平 喬（筑紫女学園大学）

1. 北 徹朗（武蔵野美術大学） 13：10～13：30

体育実技における高大接続の課題と授業展開 ―ベースボール型履修の初年次学生に対する実践事例―

2. 中野 裕史（中村学園大学） 13：30～13：50

大学1年生が体育・スポーツ授業に求める楽しさ ―高田4原則から―

3. 橋本 公雄（熊本学園大学） 13：50～14：10

学生生活QOL向上の因果モデルの構築と運動・スポーツ活動の役割

4. 西田 順一（群馬大学） 14：00～14：20

体育授業における初年次学生の「自己成長促進モデル」の構築に向けた検討

―野外種目を対象としたパイロットスタディー―

5. 坂本 一真（熊本大学） 14：20～14：40

ボール運動教材における自己評価と他者評価の成果

15：00～17：30 シンポジウム「大学体育の外部（他者）評価の可能性とその方法」

コーディネーター 齊藤 篤司（九州大学）

シンポジスト 中山 正剛（別府大学）「大学体育授業の成績評価についての一事例」

則元 志郎（熊本大学）「大学体育授業における自己評価と他者評価の成果」

林 久仁則（法政大学・大学教育を考える会）

ICTを積極活用した学生相互評価と授業構成の実践例

～新学習形態における具体評価例の導入と省察～

18：00～20：00 情報交換会

（2日目）平成28年3月18日（金）

9：00～10：20 一般研究発表(2)

座長 磯貝 浩久（九州工業大学）（予定）

1. 阪田 俊輔（九州大学） 9：00～9：20

大学生の授業適応を高めるための授業環境の設定

2. 山口恭平（九州共立大学） 9：20～9：40

九州共立大学スポーツ学会プロジェクト助成の一事例：カンボジア・スタディーツアーについて

3. 檜崎 篤志（福岡大学） 9：40～10：00

F大学における教養体育を活用した学内教育実習

4. 須崎 康臣（九州大学） 10：00～10：20

部活動・サークル所属における大学への帰属意識と大学適応感との関連

10：40～11：40 特別講演

司会 齊藤 篤司（九州大学）

演者 師岡 文男（(公社)全国大学体育連合・上智大学）

今後の全国大学体育連合事業について

～スポーツ庁・Tokyo2020組織委員会・ラグビーW杯2019組織委員会等との連携など～

12：00～12：30 総会

司会 齊藤 篤司（九州大学）

12：30～12：40 閉会式

特別講演

今後の全国大学体育連合事業について

— スポーツ庁・Tokyo2020組織委員会・ラグビーW杯2019組織委員会等との連携など —

(公社) 全国大学体育連合・上智大学 師岡文男

ラグビーワールドカップ2019組織委員会と全国大学体育連合の 連携協定締結による大体連の具体的な事業（案）

1. PR・普及活動

- (1) 大体連メールニュース、ホームページ、機関誌による RWC2019組織委員会から提供される最新ニュースを全会員に届ける。
- (2) RWC2019組織委員会から提供されるポスター・パンフレットなどの会員校等への配布を行う。
- (3) 会員校と個人会員による関連イベントの開催を奨励し、支援する。
- (4) 試合会場となる12都市や事前合宿地の近隣にある会員校と個人会員には特にその地域と連携して大会を盛り上げる活動を行うことを奨励する。
- (5) その他

2. 教育・研究活動、国際交流

- (1) 授業や課外活動などで RWC2019を取り上げることを奨励し、活動を紹介し、教材の開発を行う。
- (2) ラグビー授業の研修会を開催する。
- (3) ラグビー関連授業の実態を調査し、授業の向上のための課題を研究する。
- (4) 試合会場や事前合宿地近隣の会員校等に、地域と連携して外国人選手・役員・観客を歓迎し、日本人との交流を促進する「一校一国運動」の実施を奨励する。
- (5) その他

3. 人的分野

- (1) 会員校等に RWC2019のボランティアを育成することを奨励し支援する。
- (2) 会員校等に RWC2019を支援する意思がある教職員・学生・卒業生の人材リストを作成することを奨励すると同時に、大体連も人材リストを作成し、RWC2019組織委員会の求めに応じて人材の手配をサポートする。
- (3) その他

関連資料「大学体育 No.104」2014より

巻頭言

大学体育の価値を示す好機到来 ～ラグビーW杯、東京オリ・パラ、関西ワールドマスターズの日本開催～

全国大学体育連合地域貢献推進WG委員(オリパラ・ラグビー大学連携担当)

スポーツアコード前理事、国際ワールドゲームズ協会理事 **師岡 文男** (上智大学)

2019年にラグビーワールドカップ、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、「オリ・パラ」と略す)、そして2021年には関西ワールドマスターズゲームズ(30歳以上ならば参加費を払えば誰でも参加できる約30競技に世界から5万人が参加する競技大会)と、4年後の2019年から3年連続で大きな国際競技大会が日本で開催される。

2014年6月23日、早稲田大学大隈講堂で、東京オリ・パラ組織委員会は552の大学・短期大学と連携協定を締結した。その後も連携協定を結ぶ大学・短大は増え続け、10月1日には761校に達した(<http://tokyo2020.jp/jp/news/20141001daigaku.pdf>)。この中には、ほとんどの大連会会員校が含まれている。その数は、現在日本にある大学・短大1,192校の63.8%に当たり、IOC国際オリンピック委員会も高く評価している。

オリ・パラ組織委員会は、連携協定校に対し10月31日を回答期限とするアンケートを行い、今後の活動計画をきいた。その活動区分は、①オリンピック教育の推進、②グローバル人材育成、③パラリンピックの理解促進、④広報活動、⑤イベントの開催、⑥その他となっており、教職員・学生だけではなく卒業生の活動にも期待している。

こうした動きは、我々体育教員にとって、大学体育の意義・価値を学内および日本全体に示すまたとないチャンスである。普段スポーツに見向きもしなかった学生・教職員も、オリ・パラをはじめとする国際メガスポーツイベントには少なからぬ関心もち始めてきたからである。スポーツをやってみようとする動機づけになるだけでなく、身体やスポーツの歴史や文化、スポーツが政治・経済・社会・環境に与える影響、オリンピックムーブメントなどについて学ぶ意欲が高まっている。グローバル人材必須の国際教養としてのスポーツの重要性についても認識を高めてもらう好機であるといえる。

『オリンピック憲章』の〈オリンピズムの根本原則〉には、「スポーツを行うことは人権の一つである。すべての個人はいかなる種類の差別もなく、オリンピック精神によりスポーツを行う機会を与えられなければならない、それには、友情、



2013年9月8日早朝、東京オリ・パラ招致委員会、東京都共催「2020年オリ・パラ開催地決定を迎える会」(東京商工会議所)で講演した際の筆者

連帯そしてフェアプレーの精神に基づく相互理解が求められる」と記されている。オリンピックは運動能力が優れた選手の国際競技大会の開催だけを目的としているわけではなく、「スポーツ・フォア・オール」の推進で平和な社会の実現こそオリンピックムーブメントの究極の目的であることをはっきりと示しているのである。オリンピズムを正しく学生や教職員に伝えるとともに、「チェス」や「ブリッジ」もIOC公認スポーツであり、スポーツは「運動競技」だけではないことを学生にしっかりと教える好機が到来している。「音楽嫌い」が存在しないように「スポーツ嫌い」は本来存在しないことを日本中の学生が認識できたとき、将来の日本に正しいスポーツ文化が根づいていくことであろう。

ただ、残念なことにオリ・パラ組織委員会から協定校に対して送られたアンケートに回答する際、体育教員に対して問い合わせも相談もなかった大学・短大が少なくないことが判明した。各協定校の体育教員は、各校のオリ・パラ連携協定の担当部署に連絡をとり、回答のコピーを入手するとともに、体育教員がオリンピック・パラリンピック教育など貢献できることが多々あることをアピールすべきだと考える。

学生の認識が変われば日本も変わる。これからの4年間は、我々大学体育人の努力によって日本の将来を変えることができる大切な4年間である。

ラグビーワールドカップ2019 日本大会 概要

大会概要

- 開催期間 ● 2019年9月20日~11月2日
- 開幕戦 ● 9月20日【東京スタジアム】
- 決勝戦 ● 11月2日【横浜国際総合競技場】
- 試合会場 ● 日本全国12会場

新トーナメントマークについて

2015年10月27日に発表されたラグビーワールドカップ2019日本大会の新トーナメントマークのテーマは、「ユニティ (Unity)」。ラグビーをグローバルスポーツにするために、伝統国と日本の選手、ファンが一体となってアジアで初めて行われる大会を創り上げようという思いから決定されたテーマだ。開催都市を中心に日本全国が結束して世界中のファンをもてなし、素晴らしい体験をしてもらうとともに、全世界でラグビーの精神を共有し、団結するという思いも込められている。また日本の象徴である朝日と富士山がワールドラグビーのマークと合わさることで、ラグビーにおける日本と世界の融合も示している。



RUGBY
WORLD CUP
JAPAN 日本 2019

開催都市&試合会場紹介

● 札幌市

《札幌ドーム》



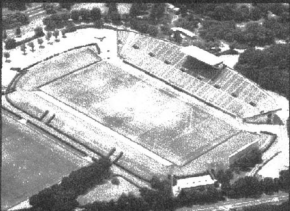
● 岩手県・釜石市

《金石鶏住居復興スタジアム》(仮称)



● 埼玉県・熊谷市

《熊谷ラグビー場》



● 東京都

《東京スタジアム》



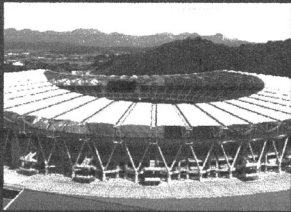
● 神奈川県・横浜市

《横浜国際総合競技場》



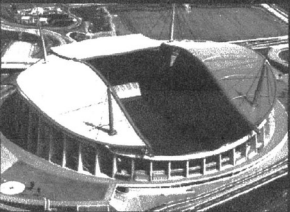
● 静岡県

《小笠山総合運動公園エコスタジアム》



● 愛知県・豊田市

《豊田スタジアム》



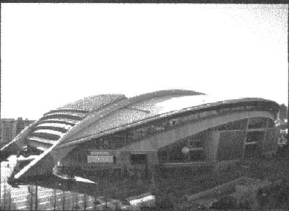
● 大阪府・東大阪市

《東大阪市花園ラグビー場》



● 神戸市

《神戸市御崎公園球技場》



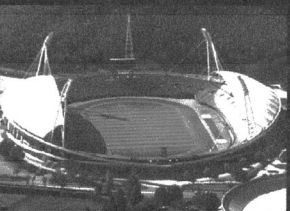
● 福岡県・福岡市

《東平尾公園博多の森球技場》



● 熊本県・熊本市

《熊本県民総合運動公園陸上競技場》



● 大分県

《大分スポーツ公園総合競技場》



2019 ALL FOR JAPAN TEAM 無料会員募集中!

日本ラグビーフットボール協会公認サポーターチーム!



【2019 All For Japan Team】は、ラグビーワールドカップ2019を応援する「無料の」会員組織。日本ラグビーフットボール協会公認で、非売品のノベルティが当たるキャンペーンなども実施される。ラグビーワールドカップ2019についての詳しい情報が掲載されているので、ぜひ右のサイトをチェックしてほしい。

会員登録は
こちら



2019 ALL FOR JAPAN TEAM 検索

<http://2019-all-for-japan-team.jp/>

[f 2019allforjapanteam](https://www.facebook.com/2019allforjapanteam)



会員特典

- ・非売品グッズが当たるキャンペーンへの参加資格
- ・2019年に向けた様々な情報を載せたメールマガジンの配信



スポーツ振興くじ助成事業

シンポジウム「大学体育の外部（他者）評価の可能性とその方法」

大学体育授業の成績評価についての一事例

到達目標—授業内容—成績評価

別府大学短期大学部 中山 正 剛

1. 本報告の立ち位置

本報告では、「大学体育の外部（他者）評価」という本シンポジウムのキーワードに対して、「大学体育の授業の成果を信頼性や妥当性を保証するために外部（他者）が評価する」という解釈をした上で、現在取り組んでいる事例を紹介する。具体的には、成績評価や授業評価に外部（他者）評価を現状として取り入れてはいないが、より信頼性や妥当性を保証しようとする取り組み事例について報告する。

2. はじめに

近年、大学体育授業の効果や成果に関する研究は数多く報告されている。例えば、運動行動への変容の実現や、社会的スキルの獲得、体力の向上などである。しかし、その効果や成果をどのように成績として評価するのかについて言及している報告は少ない。同じ大学の中で、教養の体育授業を同様のシラバスで様々な教員が行うことを考えると、成績評価の信頼性や授業の質を保つためにも、成績評価の観点や方法、配点などについて検討し、評価の対象となる要素を学生にも分かるように明確にすることやその評価の基準を設けるなどが必要となってくる。

以上のことから、本報告では、これまでの研究成果をもとに、成績評価の信頼性や妥当性を保証すること、ひいては大学体育授業の質向上を目的とし、「到達目標の設定」、「授業内容」、「成績評価」の3つのつながりを重視した実践事例を報告する。

3. 到達目標の設定について

到達目標については、運動・スポーツや体育授業が持つ特性やこれまで報告されている効果（影響）に鑑み、「学士力、社会人基礎力、スポーツ基本法」の視点から考え、以下のように設定した。

(1) 豊かで健康的な学生生活や社会生活を送るために、日常生活において、運動行動を継続させる方法を、「体育の宿題」などを通して理解し、実践できる。

(2) 社会人基礎力の向上を意図し、他者とのコミュニケーションや集団でのチームワーク、リーダーシップ、課題解決などのスキルを高めるための行動を、「活動的アイスブレイク」や「スポーツ活動」を通して理解し、実践できる。

(3) 身体活動の意義や役割について様々な視点から理解を深める。

4. 授業方法について

授業は、オリエンテーション（1週）、ドッチボール（4週）、フライングディスク（アルティメット）（4週）、縄跳び（1週）、バドミントン（4週）、まとめと小テスト（1週）から成っている。到達目標を達成させるために、「授業目標カード」、「体育の宿題」、「身体活動の意義や役割についての講義」を実施した。「授業目標カード」とは、「目標設定」と「振り返り」を毎時間記述するカードである。目標は、授業開始時に、到達目標にあわせて「社会的スキル」と「身体活動」の目標をカードに記入させ、授業終了前に、その目標に対しての振り返り（気づき）を記入させた。「体育の宿題」は、体育授業外の日常生活における運動を促進させるために、1週間のはじめに行動目標の設定をし、毎日のセルフモニタリング、1週間の終わりに振り返りを記入させた。「身体活動の意義や役割についての講義」は、5回に分けて、授業終了前の10分程度で資料を配布し講義を行った。

5. 成績評価について

成績評価の配点については表1のとおりである。

表1 成績評価の配点

内 容	配 点
授業目標カード	5点×12回=60点
体育の宿題	4点×5回=20点
小テスト	20点

この成績評価の特徴として、到達目標にもあるように、あくまでも様々なスキルが向上したかどうかではなく、向上するようなアプローチがどれだけ実践されたかどうかを評価している。

6. おわりに

本研究の取組の利点として、到達目標が同じであれ

ば、競技種目や担当教員が異なる場合においても、同様の基準で成績の評価を実施することが可能になる。さらに、このような取組を続けていくことが、授業の質の向上につながっていくと言えよう。

なお、本報告は、第4回大学体育研究フォーラムにて発表した内容を一部改変して報告している。

シンポジウム

大学体育授業における自己評価と他者評価の成果

熊本大学 則元志郎

熊本大学大学院 (※共同研究者) 坂本一真

緒言

各教科での目標は、知識・能力を修得することにより人間形成を図るというものである。換言すると知識・意思・行動の修得ということともいえる。体育以外の他教科は主に知識や体験の基づく意思の修得が行われている。他教科に対して体育・音楽・美術はそれを行動として表現している。

意思の外部評価は難しいが、これを自己評価としてみるものの可能性もある。行動の外部評価は可能だが内的評価は難しいがこれを他者評価としてみるものの可能性もある。これらから、自己評価と他者評価の必要性が生じてくる。「学習」には閉鎖回路内でのフィードバックが必要となる。つまり、前提として正解答(正しい知識・行動が不可欠である。これらの正解答(知識・行動)との比較、つまり結果との比較により学習されていくことになる。自分(達)の知識や行動結果との比較することである。自分(達)とは自己分析に加えて自己評価をおこなうことであり、その意思

(意図)の分析は可能となる。他者(達)とは、他者分析に加えて他者評価により客観的行動分析は可能であるが、意思分析は不可能である。そこで、以下のような実験的授業を行った。

実験的実践

1. 実験授業の目的

ゲーム中の知識・意思・行動を教師・自己・他者が分析・評価し、それに基づいた教え合いや指導が可能性(成果)を検討する。

2. 授業の方法

- ・授業：教養体育「フットボール文化論」
本单元内のフラッグフットボール教材(7時間)
- ・研究対象：熊本大学教育学部学生1年生30名
- ・期間：2015年4月～6月
- ・指導：大学教員1名

2015 前期水曜3限 フットボールの文化論 授業計画(概要)

授業担当者：則元(教育学部保健体育科)

		技術・戦術的内容	文化論的内容
1	4/15	①オリエンテーション(全体計画) 《フラッグフットボール》FF ②フラフトのルール説明と5on5ゲーム慣れ	フットボール(サッカー、ラグビー、アメリカンフットボール)全体の文化論
2	4/22	ボール操作 (ショート、ロング、ヘッド、リフティング) FFプレスDf	【1】フットボールの起源と精神 (則元担当)
3	5/13	ボール操作 FFマンDfとゾーンDf	
4	5/20	ボール操作 FF 防御法の選択と攻撃(ブロックを中心に)	
5	5/27	ボール操作 FF戦術を活かしたリーグ戦(1)	【2】フットボールの伝播・普及過程 (青・2班担当)
6	6/03	ボール操作 FF戦術を活かしたリーグ戦(2)	【3】フットボールのルール史 (橙・6班担当)
7	6/10	ボール操作 FF戦術・戦略発表会	【4】フットボールの戦術史 (緑・5班担当)

3. 実践方法

- ①フラッグフットボール「評価基準」を活用して自分たちの動きについて自己評価を行う。
- ②他者評価を行い、結果を学習者にフィードバックする。
- ③自己評価（自己分析）と他者評価（他者分析）が有効であったかを自己分析させる。
- ④評価結果を活かして、指導・学習する。

4. 実践のまとめ

- (1) 自己評価（自己分析）の制度に関して表1に示している。これを見ると明らかなように実際の動きとの一致率が高い。
- (2) 他者教科の有効性と自己分析の結果を図1に示

している。正確な評価が67%の学生が可能となっている。

- (3) プレー中の状況判断に関しても自己分析結果がかなり有効であることを示している。特に各自の動きや班の戦術の修正に有効であった。

実験的实践からの示唆

すべての状況に関してはここでは言えないが、ボールゲーム教材でのプレーに限定しては以下のことが示唆された。

- (1) 「意思」の修得については、自己評価（自己分析）と教師評価（教師分析）により可能性がある。
- (2) 「行動」の修得については、他者評価（他者分析）と教師評価（教師分析）により可能性がある。

表1 自己評価の精度

選手 (背番号)	ポジション	自己評価		実際の動き(動画分析)		実際の動きと自己評価の 一致(思考・判断)
		結果	原因	結果	原因	
①	クォーターバック	ゴールまたは目標まで進んだ	作戦通りではなかったがディフェンスを振り切った	ゴールまたは目標まで進んだ	作戦通りではなかったがディフェンスを振り切った	黄 80%
③	センター	ブロック成功	ディフェンスが走っているコースに入ってブロックできた	ブロック成功	ディフェンスが走っているコースに入ってブロックできた	青 80%
⑧	レシーバー	ブロック失敗	ディフェンスに振り切られた	ブロック失敗	ディフェンスに振り切られた	紫 100%
②	レシーバー	ブロック成功	ディフェンスが走るコース上で先に待っていてブロックできた	ブロック失敗	ディフェンスに振り切られた	赤 80%
⑩	レシーバー	ブロック成功	ディフェンスが走るコース上で先に待っていてブロックできた	ブロック成功	ディフェンスが走るコース上で先に待っていてブロックできた	緑 80%
						オレンジ 80%

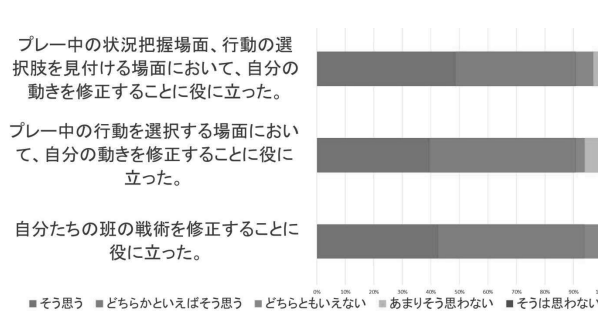


図1 評価基準と他者評価の有効性の自己分析結果

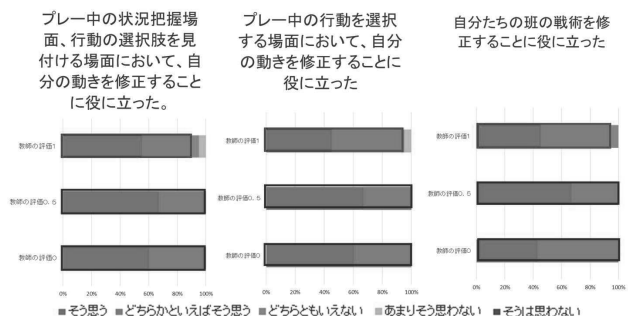


図2 技能別自己分析結果

研究発表

体育実技における高大接続の課題と授業展開

—ベースボール型履修の初年次学生に対する実践事例—

中央大学保健体育研究所客員研究員／武蔵野美術大学 北 徹 朗
中央大学 森 正 明

1. はじめに

体育授業におけるボール運動の中でも、「ベースボール型」は小中高はもちろん多くの大学の体育授業でも実施される小学校から大学の学校期をまたぐ教材であると言える。その一例として、北ら(2010)の調査によれば、教養体育としてソフトボールが教材として採り入れられている大学は延べ約280に及んでいる¹⁾。

義務教育課程におけるベースボール型は、「攻撃側がボールを蹴って行うゲーム」や「止まっているボールを打つゲーム」などから開始し、勝敗を競う楽しさや喜びを味わい、基本的な技能や仲間と連携したゲーム展開ができるようになることが目指されている。高等学校では「安定したボール操作やバット操作」についても触れられている²⁾が、大学においてベースボール型を履修する学生には、ごく基本的なボールの握り方の間違いや、正しい投球動作（特に腕の振り上げ）が身につけていないことが多い。これは単に合理的な運動実践や競技力の向上という観点ではなく、正しい投動作による怪我予防という安全の観点からも重要である。

本研究では、小学校から大学にまでまたがる「ベースボール型」のうち、大学初年次学生におけるボールの握りの現状を把握した後、怪我をしない正しい投球動作を身につけるための、ペットボトルを利用したドリルを実践させた。そして、その実践効果を測定する指標として、スピードガンを用いた球速計測により評価することを目的とした。さらに、ベースボール型授業における高大接続の観点から、現状と課題を見出すための基礎資料の収集も目的とした。

2. ベースボール型授業の対象と内容

- ・開講大学：都内の4年制大学（2大学）
- ・対象クラス：軟式野球（男子27名）、ソフトボール（男子：3名、女子：10名）
- ・授業実践の年度：2015年度

3. ベースボール型授業履修者のボールの握りの実態調査

ボールが正しく握られていないため、肘を挙げ難かったり、ボールが変則的な回転になる場合が多い³⁾。ボールの握りで多い間違いは、親指が人差し指側に寄ってしまう握りである。このような握り方の場合、手に力が入り過ぎている場合が多く、肘を肩より上に挙げ難くなる。そこで、ペットボトルを利用したドリルを実施する前に、正しいボールの握りの調査と指導を実施した。

一般的に、ボールは親指、人差し指、中指の3本で握り、親指、人差し指、中指の先を繋ぐラインが二等辺三角形になるように握ることが正しい握り方であるとされている。正確に握るためのポイントは親指の位置であり、人差し指、中指の真ん中に親指がくるように握ることである。また、手のひらとボールの間を少し開け、強く握りすぎないことも重要である。

受講学生に対して、実技に入る前にボールを握らせ、教員が評価した。その結果以下3タイプに分類された。誤った握りをしていった者にはその場で指導・矯正し実技実践に入った。

この実践では、ボールの握りの評価を下記の3パターンに分類した。正しい握りと評されるのは、ボールの中心線に親指が置かれ、3本の指で2等辺三角形が形成されている「Aタイプ」の握りである。



Aタイプ

Bタイプ

Cタイプ

[軟式野球の受講者]

- ・【Aタイプ】（正しい握り）51.8%（14名）

- ・【Bタイプ】(誤った握り) 33.3% (9名)
 - ・【Cタイプ】(誤った握り) 14.8% (4名)
- [ソフトボールの受講者]
- ・【Aタイプ】(正しい握り) 7.7% (1名)
 - ・【Bタイプ】(誤った握り) 38.5% (5名)
 - ・【Cタイプ】(誤った握り) 53.8% (7名)

4. ペットボトルを利用した練習ドリル

受講学生の握りの現状確認と、前述の正しい握り方の指導のち、身近な素材であるペットボトルを利用して、正しい腕の振り上げと投球動作を修得するためのドリルを行わせた。ドリルは尾崎(2011)の方法を参考に授業で実践した⁴⁾。

バックスウィングにおいては、ボールを握る手の小指の向きは上方向きを維持し、肩の高さくらいまで振り上げたタイミングで肩を回転させる。ボールを離し終えた直後もボールを握る手の小指の向きは上方を向いている(図4)。

このドリルでは、「常にペットボトルの蓋の部分を上に向けて投球動作を行うこと」を特に意識させ、指導者の監督のもと授業内で繰り返し練習させた。



ペットボトルドリルの手順

5. 教育効果の測定と結果

受講学生に対する教育効果を測定するために、スピードガン(ミズノ社製)を利用して球速の測定を実施した。正しくボールを握り、安全で理想的な腕の運びが出来るようになれば、当然ボールに伝わる力にも変化が生じ、球速が伸びるものと考えた。

受講者には、初回の実技授業時と授業のまとめの段階で投球させ、球速を測定した。本研究では、ボールの握りがBまたはCタイプであった軟式野球受講の学生(13名)に対する教育効果を検討した。受講者には2球ずつ投球させ、良い方の記録を採用した。

その結果、

- 球速増加: 46.2% (6名)
- 変化なし: 30.8% (4名)
- 球速減少: 23.1% (3名)

の結果となった(表1)。

6. まとめと今後の課題

大学のベースボール型授業においてボールの握りを調査し、誤った握り(B・Cタイプ)だった学生において、約半数が球速アップした。特に、当初Cタイプの握りだった学生において、握りの修正とペットボトルドリルによって、球速のアップが見られた。このことから、ボールの握り(特に親指の位置を正しく握らせること)は、ボールに効率よく力を伝えるために重要出ることが確認された。それと同時に、ペットボトルドリルを単に実践するのではなく、実技実践前に正しい握りを確認・評価することが必要であることが示唆された。

今後の課題としては、今回の試行的実践では対象者数が少なかったことや、授業前までのベースボール型スポーツの経験有無などの分析も十分に行われていないため、授業実践を継続し教材の有用性をより確かなものとするのである。

参考文献・参考資料

- 1) 北徹朗・山本唯博(2010) 大学ソフトボール授業に適した視聴覚教材に関する調査, 大学体育学第7号, pp.77-86
- 2) 文部科学省(2012) 平成24年度文部科学白書, 第7章スポーツ立国の実現 [On Line] from http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/detail/1339587.htm (2016年1月9日確認)
- 3) 川村卓(2015) 野球相談室(野球力向上プログラムサイト内) [On Line] from <http://www.yakyuryoku.com/advice/detail?d=03> (2016年1月9日確認)
- 4) 尾崎英也(2011) “野球イノベーション” 練習マニュアル～工夫された練習が、野球の質を高める～
①スローイング&守備編 DVD, ジャパンライム株式会社

研究発表

大学1年生が体育・スポーツ授業に求める楽しさ

—高田4原則から—

中村学園大学 中野裕史

諸言

高田²⁾は、児童・生徒が望む良い体育の授業の4つの条件として、精一杯運動をさせてくれる授業、技や力を伸ばしてくれる授業、友人と仲よく学習させてくれる授業、何かを新しく発見させてくれる授業を提示し、良い授業の4原則(高田4原則)とした。

精一杯運動することは、自ら体を動かし、一定量の運動量に達したときの爽快感により動く楽しさをもたらす。技や力を伸ばすことは、自分が進歩し、授業毎に新しい自分、違った自分が出現する実感により伸びる楽しさをもたらす。友人と仲良く学習することは、仲間と親しく付き合い、生きる喜びを感じ取るにより集う楽しさをもたらす。何かを新しく発見することは、学習を通してスポーツに関する何か新しい知識や考え方を発見したときの喜びや驚きにより解かる楽しさをもたらす。

これら4つの楽しさの条件の内、スポーツ実技科目を履修するに当たって大学生が最も重視する楽しさを知ることは、カリキュラムやシラバス作成の参考になると考えられる。本研究では、性別、履修形態別に大学1年生がスポーツ実技科目に求める楽しさを調査した。その際、運動有能感によって求める楽しさが異なるかどうかについても調査した。

方法

1. 対象者

調査対象は、A大学のスポーツ実技科目を履修した1年生517名(男性76名、女性441名)であった。その内、教員免許必修科目(以下必修)に該当する者が207名(男性2名、女性205名)、教員免許選択必修科目(以下選必)に該当する者が192名(男性31名、女性161名)、選択科目(以下選択)に該当する者が118名(男性43名、女性75名)であった。

2. 調査内容

(1) 楽しさ

大学のスポーツ実技科目に求める楽しさを、動く楽しさ、伸びる楽しさ、集う楽しさ、解かる楽しさの4つの内から、最も重視する順に1位から4位まで順位づけさせた。1位は4点、2位は3点、3位は2点、4位は1点に点数化してスコアを求めた。

(2) 運動有能感

運動有能感について「よくあてはまる」5点から「まったくあてはまらない」1点の5段階評価で点数化してスコアを求めた¹⁾。

結果と考察

1. 求める楽しさ

χ^2 検定の結果、男子学生は動く楽しさを1位に挙げた者(55%)が多く、女子学生は集う楽しさを1位に挙げた者(55%)が多かった($p < 0.05$)。なお、男子学生で解かる楽しさを1位に挙げた者はいなかった。2要因分散分析の結果、男子学生の動く楽しさのスコア(3.4 ± 0.8)は女子学生(3.2 ± 0.8)よりも高く、女子学生の集う楽しさのスコア(3.4 ± 0.8)は男子学生(3.1 ± 0.7)よりも高かった($p < 0.05$)ことから、男子学生はスポーツ実技科目に動く楽しさを、女子学生は集う楽しさを求める傾向にあると考えられる。

また、2要因分散分析の結果、必修の学生の集う楽しさのスコア(3.5 ± 0.6)は選必(3.2 ± 0.8 , $p < 0.05$)、選択(3.3 ± 0.7 ; $p < 0.01$)の学生よりも高かったことから、必修授業の学生はスポーツ実技科目に集う楽しさを求める傾向にあると考えられる。本調査では必修の学生のほとんどが女子学生であること、履修を望まない者もいると考えられることから、せめて仲間と親しく付き合う楽しさをスポーツ実技科目に求めているのかもしれない。

2. 運動有能感

t検定の結果、男子学生の運動有能感のスコア

(45.7±7.9) は女子学生 (41.5±7.3) よりも高かった ($p < 0.01$)。さらに、2 要因分散分析の結果、選択の女子学生の運動有能感のスコア (45.2±7.8) は必修 (40.7±7.7, $p < 0.01$)、選必 (41.8±6.8; $p < 0.01$) の女子学生よりも高く、男子学生 (必修46.5±5.0, 選必44.5±5.0, 選択46.6±9.5) と差が認められなかったことから、選択科目のスポーツ実技を履修する女子学生は男子学生と同程度の運動有能感を持つことが示唆された。

3. 求める楽しさと運動有能感

2 要因分散分析の結果、女子学生で、動く楽しさ、伸びる楽しさを 1 位に挙げた者の運動有能感のスコア (各43.6±6.7; $p < 0.01$, 44.8±7.3; $p < 0.05$) は、集う楽しさを 1 位に挙げた者 (39.9±7.3) よりも高かったことから、運動有能感が高い女子学生は動く楽しさ、伸びる楽しさを求め、運動有能感が低い女子学生は集う楽しさを求める傾向にあると考えられる。

さらに、2 要因分散分析の結果、必修の学生では、

動く楽しさを 1 位に挙げた者の運動有能感のスコア (43.2±6.9) が、集う楽しさ (39.4±7.7; $p < 0.01$)、解かる楽しさ (32.0±1.8; $p < 0.05$) を 1 位に挙げた者よりも高く、選必の学生では、動く楽しさを 1 位に挙げた者の運動有能感のスコア (43.3±6.2) が、集う楽しさを 1 位に挙げた者 (39.8±6.7) よりも高かった ($p < 0.01$) ことから、必修・選必科目のスポーツ実技を履修する者の内、運動有能感が高い学生は動く楽しさを求め、運動有能感が低い学生は集う楽しさを求める傾向にあると考えられる。なお、選択科目のスポーツ実技を履修する者では、運動有能感によって 1 位に挙げた楽しさに差異は認められなかった。

文 献

- 1) 岡沢祥訓, 北 真佐美, 諏訪祐一郎. 運動有能感の構造とその発達及び性差に関する研究. スポーツ教育学研究, 16: 145-155, 1996.
- 2) 高田典衛. 私の考える体育のよい授業について. 体育の科学, 30: 288-292, 1980.

研究発表

学生生活 QOL 向上の因果モデルの構築と 運動・スポーツ活動の役割

熊本学園大学 橋本公雄

緒言

わが国の大学進学率は戦後右肩上がりに増加し、今や大学はエリート段階から大衆化(マス)段階を超え、すでに進学率50%以上のユニバーサル段階(トロウ, M., 1973)に突入している。また、少子化による18歳人口の減少により定員割れを起こす私立大学や短大が出ている(日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター, 2014)。定員割れは学校経営上深刻な問題であり、従来であれば大学入試による選抜で不合格となっていたであろう学生すら入学させなければならないことになり、結果、入学者の学力低下を招き、休学・中途退学といった修学上の問題を抱える学生が増加することになる。

植村・小川・吉田(2001)が「入学してきた学生に最終的に満足感を与えて卒業させることは、これからの大学では、より重視される側面になる」と述べているように、大学生においては学業成績のみならず、課外活動や社会参加によって自己成長を図りながら、学生生活全般にわたる満足感、充実感、QOLを高めていくことが重要となると思われる。入学してきた大学生たちが明確な目標をもち、友人関係を築き、学生生活を満喫していけば、いくぶん学力低下に伴う修学問題は緩和されると思われる。そのためには、大学全体としても、学生生活 QOL を高めるような仕掛けや取り組みが不可欠であるが、まずは学生自身の学生生活 QOL の改善・向上を規定する要因ないし因果関係を明らかにする必要がある。

本研究では、学業、生活習慣、心理社会的特性要因→メンタルヘルス状態→学生生活 QOL という因果関係を仮定し、因果モデルを構築する。

方法

1. 対象

KG大学の1年生男女653名(男子364名、女子289名)を分析対象とした。

2. 調査時期

調査は平成25年6月中旬から下旬にかけて実施した。

3. 調査方法

健康と学生生活に関する調査票を作成し、全学共通科目の健康科学および専門教育の必修科目を利用してデータの収集を行った。

4. 調査内容

調査内容は、学生生活 QOL (学生生活への満足感と充実感)、メンタルヘルス(精神的健康パターン診断検査, 橋本・徳永, 1999)、学業状況(授業への遅刻、欠席、適応感)、生活習慣(健康度・生活習慣診断調査票(徳永, 2005)、運動(身体活動指標の改良版尺度, 橋本, 2004)、生活意識(2項目)、社会的スキル(Kiss-18, 菊池, 1988)、体力効力感、精神的タフネス目標達成欲求である。

5. 統計処理

学生生活 QOL の因果モデルの構築には Amos を用いて共分散構造分析を行った。因果モデルのデータに対するあてはまりの良さを判断する適合度指標として、GFI (Goodness Fit Index)、CFI (Comparative Fit Index) および RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) を用いた。本研究におけるモデルの採択の基準は、GFI と CFI は0.90以上、RMSEA は0.08以下とした。いずれも有意水準は5%以下とした。

結果

本研究では、学生生活 QOL を規定する要因として、メンタルヘルス、学業、生活習慣、心理社会的変数(体力効力感、精神的タフネス、社会的スキル、目標達成への努力)を布置し、メンタルヘルスを学生生活 QOL の直接的な要因として因果モデルを検討した。

男子の学校生活 QOL の因果モデルについて検討を

行った結果、適合度指数は、GFI=.924, CFI=.898, RMSEA=.076であり、CFIのみ基準値を満たしていなかった。そこで、修正指数を参考にして共分散の想定や有意ではないパスと変数の削除を行った。その結果、適合度指数は、GFI=.948, CFI=.938, RMSEA=.067であり、すべての指標が基準値を満たしていた(図1)。

女子の学校生活 QOL の因果モデルについて検討を行った結果、適合度指数は、GFI=.909, CFI=.850, RMSEA=.085であり、CFI と RMSEA が基準値を満たしていなかった。そこで、男子同様に有意ではないパスと変数の削除を行った結果、適合度指数は、GFI=.946, CFI=.930, RMSEA=.069であり、すべての指標が基準値を満たしていた(図2)。

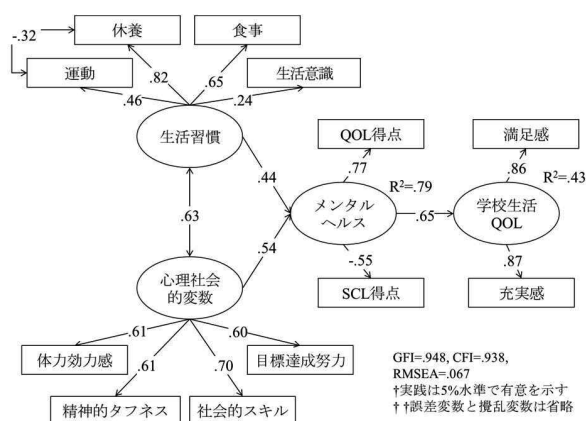


図1. 男子の因果モデルの分析結果

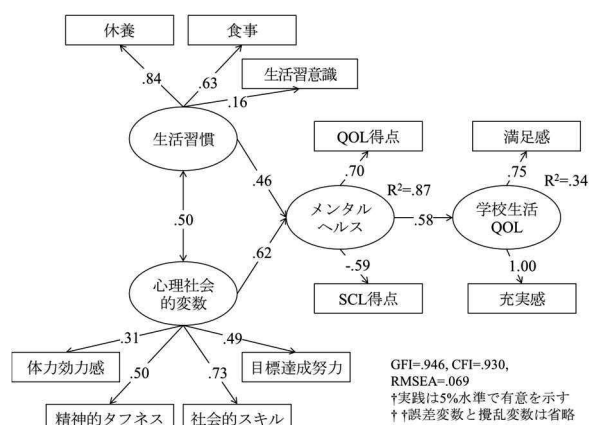


図2. 女子の因果モデルの分析結果

考察

学業、生活習慣、心理社会的変数がメンタルヘルスを介して学生生活 QOL に影響するという仮説を設定し、共分散構造分析を用いて学生生活 QOL 向上の因果モデルの構築を試みた。その結果、学業面は棄却さ

れたが、生活習慣と心理社会的変数を独立変数、メンタルヘルスを媒介変数とする学生生活 QOL 向上の因果モデルを構築することができた。このモデルは一部運動関連要因に性差が認められたが、ほぼ類似したものであった。

仮説としては、学業面もメンタルヘルスに影響する重要な要因としてみなしていたが、男女とも授業出席行動(遅刻や欠席)や学業適応感(メンタルヘルスに結びついておらず、予想外であった。この理由は学業面の測定に問題があったかもしれない。今回測定した学業面には、高橋ら(2004)が指摘した学業満足度は測定されておらず、遅刻や欠席の授業出席行動となっていた。授業出席行動は生活習慣の一部でもあり、その結果生活習慣と強く関連することになり、メンタルヘルスへの抑制変数として機能することになってしまったと考えられる。

学生生活 QOL に、学業、生活習慣、心理社会的要因はほとんど影響力を持っておらず、メンタルヘルスが最も高い規定力(男子のパス係数、.65;女子のパス係数、.58)と説明力(男子、43%;女子、34%)を有していた。つまり、メンタルヘルスは学生生活 QOL に直接的に関連し、決定因(determinants)となりうる可能性を示唆している。

ところで、学校生活 QOL に対するメンタルヘルスの規定力(パス係数)と説明力(R²)は男子のほうが女子よりいずれも高かったが、男女とも共通してメンタルヘルスが学生生活 QOL に影響していた。しかし、メンタルヘルスに及ぼす生活習慣要因と心理社会的変数には男女間に相違がみられた。男子の場合、生活習慣の運動はメンタルヘルスに影響していたが、女子では運動は影響していなかった。また、心理社会的変数の体力効力感、男子では他の変数(精神的タフネス、社会的スキル、目標達成努力)と同等の規定力を有していたが、女子はやや低かった。このようにメンタルヘルスに及ぼす運動や体力効力感といった運動関連の要因に性差がみられたこれらのメンタルヘルスに及ぼす運動関連要因の性差については、今後測定法も含めさらに検討していく必要はあるだろう。

本研究の限界と今後の課題

本研究で学生生活 QOL 向上の因果モデルを構築したが、いくつかの研究の限界と課題が残されている。今回学業面のメンタルヘルスへのパスが有意でなかったが、学業成績の満足感の測定や、客観的な資料として GPA などを導入して学業要因を再検討する必要が

ある。また、学生生活 QOL をはじめ、多くの設問項目において単項目での測定が採用されている。信頼性と妥当性を有する尺度を用いて学生生活 QOL 向上の因果モデルを構築することが重要であろう。

文 献

橋本公雄・徳永幹雄 (1999) メンタルヘルスパターン診断検査の作成に関する研究(1) —MHP 尺度の信頼性と妥当性— . 健康科学, 21: 53-62.
橋本公雄 (2004) Kasari の身体活動指標修正版の信頼性と妥当性. 九州スポーツ心理学研究, 17, 28-29.
菊池章夫 (1988) また／思いやりを科学する. 川島書

店.

トロウ:天野郁夫・喜多村和之訳 (1976) 高学歴社会の大学 — エリートからマスへ — . 東京大学出版会.

植村善太郎・小川一美・吉田俊和 (2001) 大学生の適応過程に関する縦断的研究(2) — 大学生の学習への取り組み, および大学生生活満足に関連する要因の検討 — . Bulletin of the Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University (Psychology and Human Development Sciences), 48: 29-43.

体育授業における初年次学生の「自己成長促進モデル」の構築に向けた検討

— 野外種目を対象としたパイロットスタディ —

群馬大学学術研究院 西田 順一

はじめに

わが国では少子化が進展を遂げ、2015年には大学・短大への進学率が過去最高となり、いわゆる「ユニバーサル・アクセス」時代に突入した現状にある。つまり、高等教育は万人に開かれたものとなり、誰もがいつでも自らの選択によって学ぶ環境が整いつつある。

その中において、高等教育の役割としては「未知の時代を切り拓く力のある学生を育成すること」を据えている（中央教育審議会、2012）。この力に関して、具体的には‘答えのない問題に解を見出す批判的、合理的思考力’‘チームワークやリーダーシップという社会的能力’そして、‘持続的な学修に基づく想像力、構想力’を育成することに大きな期待が寄せられている。

さて、教育の目的を改めて考えると、社会に有為な能力（たとえば、学力や社会人基礎力）を育む、いわゆる「外在的目的側面」と同じく、学生に内在する力（たとえば、自己成長感や自己効力感）を育む、「内在的目的側面」の双方からの教育の重要性が指摘される（Dewey, 1916）。ここでの自己成長感とは、‘ある出来事を通して自身が人格的、能力的に成長を遂げたという実感’や‘学生個々人がどのように成長しているかをどのように評価しているか’などと捉えられる（磯野・飛永、2012）。

従来、大学体育授業に伴う学生への教育的効果は多数が報告されており（たとえば、木内・橋本、2012）、それらを概観すると社会性育成やストレスマネジメントスキルの獲得、ライフスキルの向上、そして良好な生活習慣の獲得といった外在的目的側面を中心に明らかにされ、内在的目的側面についての成果の把握は不足している。大学体育実技授業は、運動スキル・練習方法の修得や協同プレーの価値理解、さらにはストレス対処とポジティブ感情の喚起など、多様な側面を学

ぶことが可能であるため（西田他、2015；2016）、それらの学びを介して内在的目的側面の育成に結びつく可能性が考えられる。しかしながら、大学体育授業が如何に内在的目的側面の育成に結びついているかについては明確されていない。

以上より、本研究では大学体育授業による学習者の学習成果（主観的恩恵および体育授業経験）を評価し、それらに伴う自己成長感への影響性について野外種目を対象としたパイロットスタディとして検証することを目的とした。本研究により、「大学体育授業の自己成長促進モデル」解明の手がかりとなると考えられる。

方法

調査対象者と調査時期

A 大学にて体育授業を履修した初年次学生のうち、調査票に適切な記載がなされた75名を対象者とした。調査は、授業の最終回に集合による自記式質問紙にて実施された。調査期間は、平成28年2月であった。

調査内容

対象者の性、年齢、所属学部などの基本的属性について調査した。また、対象者の大学体育授業の受講による恩恵の内容と程度を明らかにするため、西田他（2015）により作成された「大学体育授業の主観的恩恵評価尺度」への回答を求めた。本尺度は大学体育授業の主観的恩恵を5側面から捉えることが可能である。

さらに、大学体育授業での経験内容とその程度を明らかにするため、島本・石井（2007）により作成された「体育授業経験尺度」および自己成長の程度を測定するため西田（2000）により作成された「心理的 Well-being 尺度」の‘人格的成長’‘自己受容’‘積極的な他者関係’の各下位尺度を用いた。とくに‘人格的

成長'は、発達する自分を感じる、進歩していると感じる程度を測定する。

対象とした授業

本研究にて対象とした授業は、3泊4日間でのスキーの合宿型集中講義にて展開されたものであった。本授業は1日7時間程度の実習であり、習熟度別(各班およそ15名)に滑走の基本技術の修得や技術レベルの向上を意図して、実施された。また指導は、大学教員6名およびTA等4名の計10名によってなされた。

結果と考察

対象者の基本的属性

最初に対象者の基本的属性を検討した。その結果、性別は男子40名、女子35名であり、平均年齢は19.3歳であった。また、対象者の所属する学部は理工学部、医学部、教育学部、社会情報学部の順にて多かった。

大学体育授業の学び(主観的恩恵評価)

対象者の受講した大学体育授業の学び(主観的恩恵評価)の平均値を算出した結果(図1)、評価尺度の基準値とほぼ同等かやや高値(体力・身体活動の増強)を示した。また、大学体育授業の学びの性差を検討した結果、女子に比べ男子にて「運動スキル・練習方法の修得」「体力・身体活動の増強」が有意に高値を示した。以上より、標準的な大学体育授業と比べ本研究の受講生の主観的恩恵評価が若干高く、そのことは男子にて顕著であったと考えられる。

大学体育授業経験の評価

対象者の受講した大学体育授業経験の平均値を算出

した結果、「自己開示」「挑戦達成」にて、基準値に比べ本研究の値が高値であった。このことから他学部学生との共同生活の中での野外スキー実習にては、自身についての開示が進み、また単発的ではなく集中的なスキーの学修によっては達成感が得られやすいものと推察される。

大学体育授業の学びおよび経験と心理的 Well-being (自己成長感)との関連

大学体育授業の学び(主観的恩恵)および大学体育授業経験と心理的 Well-being との関連性を検討した結果、表1に示したとおり、すべての下位尺度と「人格的成長」との間にて有意な相関関係が確認された。とりわけ、「体力・身体活動の増強 ($p<.01$)」「運動スキル・練習方法の習得 ($p<.01$)」「規則的な生活習慣の確立 ($p<.01$)」はいずれも .40以上の相関係数が示され、正の中程度の相関を示した。以上より、大学体育授業にて種々の学びや経験を得ることは、単にそのことだけに留まらず、心理的 Well-being (人格的成長)に正に関連する可能性が考えられた。

大学体育授業の学びおよび経験が心理的 Well-being (自己成長感)に及ぼす影響

前述の相関関係の分析により、心理的 Well-being への大学体育授業での学びおよび経験の関連性が確認された。このことを踏まえ、「大学体育授業による自己成長促進モデル」を検証することとした。まず、体育授業経験を独立変数とし体育授業での学修(主観的恩恵)を従属変数としたステップワイズ法による重回帰分析を実施した。続いて、体育授業での学修(主観的恩恵)を独立変数とし心理的 Well-being (自己成長感)

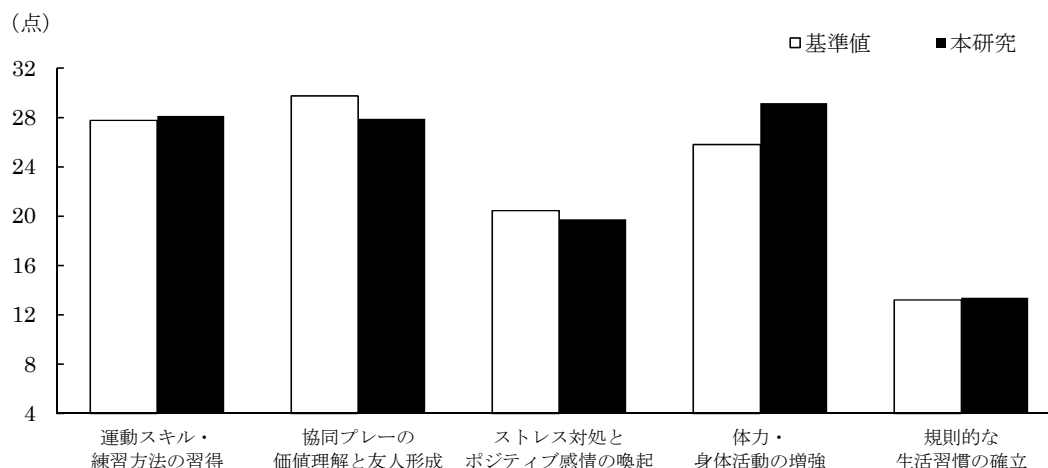


図1 大学体育授業の主観的恩恵評価尺度の平均値

表1 体育授業の主観的恩恵評価および体育授業経験と心理的 Well-being との相関分析結果

	人格的成長	自己受容	積極的な他者関係
〈体育授業の主観的恩恵評価〉			
運動スキル・練習方法の習得	.46**	.32**	.39**
協同プレーの価値理解と友人形成	.34**	.23	.44**
ストレス対処とポジティブ感情の喚起	.35**	.31**	.30**
体力・身体活動の増強	.48**	.36**	.45**
規則的な生活習慣の確立	.46**	.23*	.39**
〈体育授業経験〉			
自己開示	.39**	.47**	.35**
他者協力	.32**	.30**	.31**
挑戦達成	.30**	.35**	.19
楽しさ実感	.30**	.38**	.35**

* $p < .05$, ** $p < .01$

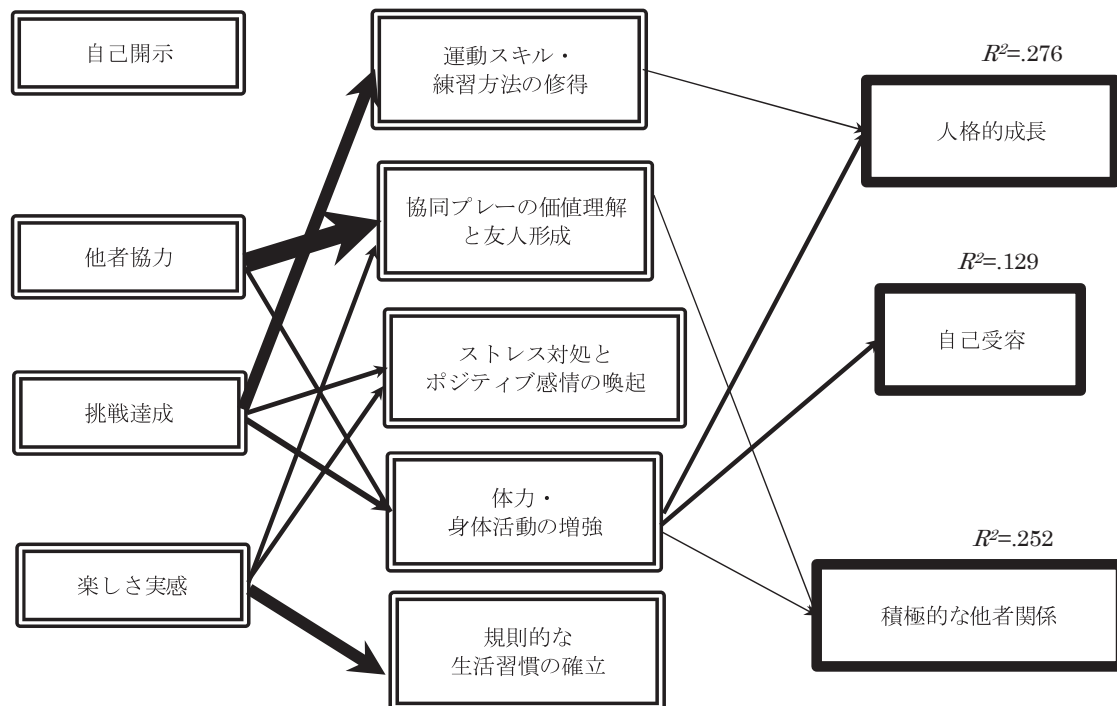


図2 体育授業経験から体育授業の学び（主観的恩恵）を介した心理的 Well-being への影響性の分析結果

を従属変数とした同様の分析を実施した。その結果、主観的恩恵のいくつかの下位尺度から心理的 Well-being の各下位尺度に正の影響を及ぼした。とりわけ、「人格的成長 ($R^2=.276$)」に対しては、主観的恩恵のうち「運動スキル・練習方法の習得」「体力・身体活動の増強」からのパスが有意となった。さらに、「運動スキル・練習方法の習得」には大学体育経験のうち「挑戦達成」からのパスが有意となり、「体力・身体活動の増強」には「他者協力」「挑戦達成」からのパスが有意となった。

以上より図2に示したとおり、大学体育授業経験か

ら大学体育授業での学び（主観的恩恵）を介した、自己成長感への影響性が確認された。これらより、大学体育授業の如何なる経験が如何なる主観的恩恵に影響し、最終的に人格的成長に影響するプロセスを明らかにすることが可能となった。

今後の課題

以上のように、大学体育授業の受講に伴う自己成長感への影響性について検討を行った。しかし、現段階では、パイロットスタディと位置づけ、A大学にて実施される1つの野外授業を取り上げ検討したに過ぎな

い。よって、大学体育授業のうちの極僅かな情報でしかない。今後はSEM等を用い因果関係の分析を行うための大規模調査を実施し、大学体育授業が初年次学生の自己成長感に影響をもたらすかどうかを厳密に解明する必要がある。このことが達成されることにより、大学体育授業の社会的な意義を確認できるものと考えられる。

主な引用文献

- 木内敦詞・橋本公雄（2012）大学体育授業による健康づくり介入のすすめ. 大学体育学, 9, 3-22.
- 西田順一他（2015）テキストマイニングによる大学体育授業の主観的恩恵の抽出：性および運動・スポーツ習慣の差異による検討. 体育学研究, 60, 27-41.
- 西田順一他（2016）体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性. 体育学研究, 61, 537-555.

ボール運動教材における自己評価と他者評価の成果

熊本大学大学院 坂本 一 真
熊本大学 則元 志 郎

緒 言

現在、学校体育のボール運動領域では、戦術学習の研究が数多く報告されている。その研究の内容としては、班の課題を見つけ、それを解決するためのタスクゲームを行い、身に付けた動きを活用してゲームに生かすことができたかどうかというものが中心となっている。しかし、ボール運動の特性として状況判断場面や状況選択場面が多く、一人一人の動きや班の作戦の質の高まりを評価し、指導することは容易ではない。そこで以下のような実践を行い、評価と指導のあり方について検討を行った。

実験的授業

1. 実験授業の目的

ゲーム中の状況判断を教師・自己・他者が分析・評価し、それに基づいた教え合いや指導の可能性を検討する。

2. 授業の方法

(1) 期間・対象

2016年1月～2月にかけて熊本県菊池市立A小学校6年生(15名)を対象に、ボール運動のゴール型「フラッグフットボール教材」の授業(9時間)を行った。授業を担当したのは、小学校教員2名であった。

(2) 授業実践概要

授業概要を表1に示している。第1時にオリエンテーション、第5時に事前ゲーム、第9時に事後ゲームを行った。第2時～第4時については、3つの基本的防御法(プレス・マン・ゾーン)を学び、第6時～第8時にそれらに対応した攻撃法を実践しながら考えていくといった防御分析法を用いた授業を行った。第6時～第8時の学習において、実験群はプレー原則及び状況判断力の評価基準を使いながら学習し、統制群は話し合いや練習を通して学習を行った。

(3) プレー原則及び状況判断力の評価基準

ケルン(1998)によると、ゲーム中にプレイヤーが

表1 授業概要

時	実験群	統制群
1	フラッグフットボールオリエンテーション	
2	プレスディフェンスの学習	
3	マンディフェンスの学習	
4	ゾーンディフェンスの学習	
5	フラッグフットボール事前ゲーム	
6	どうやって相手のディフェンスを崩すかを学習する。「プレー原則及び状況判断力の評価基準」を活用し、自己評価、他者評価を行う。	どうやって相手のディフェンスを崩すかを学習する。兄弟チームでの話し合いによって自己評価、他者評価を行う。
7		
8		
9	フラッグフットボール事後ゲーム	

状況判断をする場合、ボール、ゴール、オフense、ディフェンスの位置関係が判断材料として利用される。この前提に立って、プレー選択の原則を図1のように設定し、これをフラッグフットボールの状況判断力の評価基準として位置づけた。これを基にプレイヤーに自分の動きの自己評価をさせた。

()チーム クォーターバック用 ラン	結果	原因	1回目 2回目 3回目		
			1回目	2回目	3回目
はい	ゴールまたは目標まで進んだ	①作戦が全て成功した			
	進んだが、目標まではいっていない	②ディフェンスを自分でふり切った ③味方のブロックミス			
	ボールキープ	④コースに入るタイミングがわるかった(早すぎた、おそすぎた)			
	下がった	⑤コースに入られなかった ⑥コースに入られなかった			
いいえ	結果		1回目	2回目	3回目
	⑦ランでゴール				
	⑧ランで進んだ				
	⑨ボールキープ				
	⑩下がって取られた				

図1 プレー原則及び状況判断力の評価基準

(4) 調査内容

① 状況判断力(状況の認知)

図2はあるチームがたたえた作戦である。センターとレシーバーがディフェンスの右側をブロックして空いたスペースをクォーターバックがランをする作戦である。攻撃権が3回あるので、それぞれのプレーが終

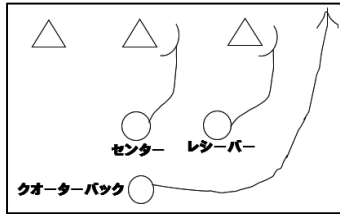


図2 作戦図

わたるたびにそれぞれのポジションのプレーヤーがプレー原則及び状況判断力の評価基準を使って自己評価を行った。また、そのプレーに対して他者評価、教師評価も行った。

プレーの振り返りにおいて、状況の認知ができていないと、自分の動きが作戦どおりにできたのかどうか分からない。そこで、作戦タイムで自己評価と他者評価、教師評価を比較し、状況の認知ができていないか確認する学習活動を行った。

図3はセンターの自己評価である。これを例にあげて自己評価、他者評価、教師評価との比較について説明する。1回目の攻撃については、他者評価も教師評価も自己評価と同じで「ボールを持っている人とディフェンスの間のポジションをいじけなかった」という評価であった。2回目の攻撃も同じように自己評価と他者評価、教師評価が一致しており、「ディフェンスが走っているコースに入ってブロックできた」であった。しかし、3回目は自己評価では「ディフェンスにかわされた」としているのに対して、他者評価では、「ボールを持っている人とディフェンスの間のポジションをいじけなかった」としていた。さらに教師評価では、「ディフェンスが走っているコースにはいってブロックできた」としていた。この状況の認知のずれについて話し合いをし、動きの修正を行うことで、児童は自分の動きについて正確に振り返りを行い、状況を認知することができると考えた。

3. 結果

図4、図5、図6は自己評価、他者評価、教師評価

結果		原因	1回目	2回目	3回目
はい	ブロック成功	ディフェンスが走っているコースに入ってブロックできた		○	
	ブロック失敗	ブロックするポジションがわるかった ボールを持っている人とディフェンスの間のポジションをいじけなかった	○		
いいえ		ブロックに入るのおそかった。			
		だれをブロックしていいかわからなかった。			
		ディフェンスにかわされた。			○

図3 センターの自己評価

の一致率の変容である。「プレー原則及び状況判断力の評価基準」を使って学習を行った実験群を見ると、自己評価と教師評価の一致率は50.0%から88.8%まで伸び、自己評価と他者評価の一致率は55.5%から77.7%まで伸び、他者評価と教師評価の一致率は61.1%から88.8%まで伸びていることがわかる。一方、プレー原則及び状況判断力の評価基準を使わなかった統制群は「ほぼ変わらない」または「減少した」という結果になっている。

4. 考察

本研究では、状況の認知について実験群における自己評価と教師評価の一致率が大きく増加したことが確認された。教師の評価を正確な動きの評価とすると、この結果から、「自分はどう動いたのか」「どこに駆け

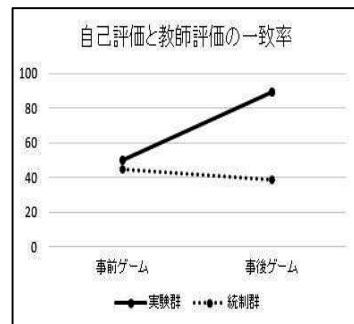


図4 自己評価と教師評価の一致率

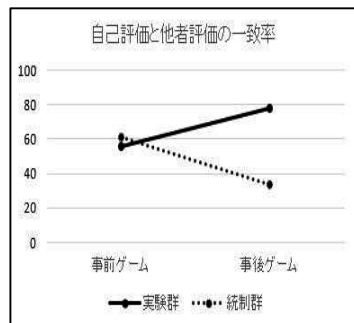


図5 自己評価と他者評価の一致率

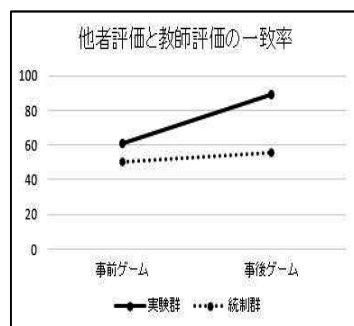


図6 他者評価と教師評価の一致率

ばよかったのか」等，自分の動きを正確に振り返る力が身に付いたと考えられる。また，他者評価と教師評価の一致率も向上したことから，兄弟チームが正確な評価を行い，プレーしているチームに適切なフィードバックを与えることができるようになったと考えられる。

5. 実験的授業のまとめ

実験授業でプレー原則及び状況判断力の評価基準を

活用して自己評価，他者評価を行ったことで，自己評価，他者評価が教師の評価つまり正確な評価と一致するようになることが明らかとなった。一方，一般的な授業展開である，話し合い活動や練習しながら作戦を振り返る学習活動を行っても正確な評価をすることにはつながらないということも示唆された。今後はより短い時間で自分のプレーを振り返ったり，他者評価をしたりすることができるような簡易化された評価基準表の作成に取り組みたいと考える。

研究発表

大学生の授業適応を高めるための授業環境の設定

九州大学大学院 阪田 俊輔
九州大学 杉山 佳生

キーワード：ストレス認知モデル，ストレス対処，体育適応感，目標志向性

1. 初めに

近年，大学では高等・専門教育だけでなくライフスキル (WHO, 1994) や生きる力 (文部科学省, 2011) といった，日常生活をより有意義に過ごすための心理社会的スキルの教育も役割の一つとして考えられるようになった。これは大学生の不安感の増大といったメンタルヘルスの低下や，人間関係を上手く築くことができない，学校に居場所を見つけられない等の学校への不適応が増加していること (高倉ほか, 2000; 山田・天野, 2002) が原因の一つとされる。

大学生の心理社会的スキルの向上を目指す場として体育授業が注目される。これは体育授業で教材として用いられる各種スポーツが競争や協同を必要とし，その競争と協同が大学生のコミュニケーションスキル等の心理社会的スキルを媒介し，適応やメンタルヘル스에影響するという期待および知見があるためである (Siedentop, D. et al., 1994; 橋本, 2009; 杉山, 2008 等)。

メンタルヘルスや適応状態への影響の機序を説明する理論として心理的ストレス理論 (Lazarus and Folkman, 1984) がある。これは，個人のストレス経験が，ストレス対処行動の実施を通し，即応的な情動反応，その繰り返しによってメンタルヘルスや適応状態が変化するという一連の流れを説明している。そしてこのモデルの中心はストレス対処行動であり，対処に成功すれば，個人の適応や成長が望め (Schaeferan & Moos, 1994; Park et al., 1994)，失敗すると不適応が引き起こされる (Lazarus and Folkman, 1984) とされる。そして，日々経験するストレスに対し，効果的に対処し，メンタルヘルスの悪化を招くのではなく，自己の成長を促す能力をストレス対処スキルとして，大学にて向上すべき心理社会的スキルの一つとして捉えることができる。

前述のストレス対処行動は，全てストレスの原因となる出来事が発生した後に実行する行動である

Reactive Coping (Schwarzer, 1999) と定義される。この Reactive Coping に対するストレス対処の新しい概念として，Proactive Coping がある (Schwarzer, 1999, 2000等)。これは潜在的なストレスに対し事前に実施する対処行動で，心理・社会的資源の探索，情報収集等の行動として定義され，ストレスとなり得る刺激や要求を自己成長に積極的に結び付けることが出来るとされる (川島, 2007)。

この Proactive Coping は，しかし，個人の心身の健康状態，つまり適応やメンタルヘル스에直接影響するストレス反応 (新名, 1991) への影響について知見が一致しておらず (飯村・上野, 2015; 宇佐美, 2014)，さらなる知見の蓄積の必要性が論じられてきた。また，Reactive Coping との関連も検討がなされていない。

体育授業におけるストレス過程を検討することは，大学体育内にて経験する感情や授業の質の予測につながり大いに意義のあることであるといえる。したがって本研究では，授業内のストレスに対する Proactive Coping および Reactive Coping の詳細な関係性を検討し，これらの対処行動がどのような効果を持つか検討することを目的とした。

2. 方法

研究モデル 本研究の目的より，図のような分析モデルを設定した。

対象 4年制大学にて健康・スポーツ科目を受講する大学生のうち，目標の不達成，過度な期待，友人との不和，授業の退屈というストレスを経験した者422

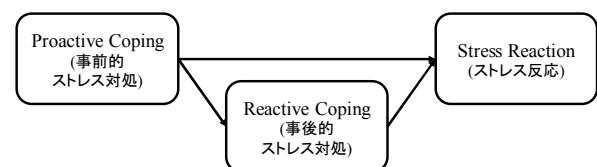


図1 分析モデル

名（男性300名，女性122名，平均年齢20.0±.72）を対象とした。

調査方法および期間

質問紙による集合調査を2016年1月に実施した。

調査項目

① Proactive Coping : Takeuchi & Greenglass (2004) より29項目を引用した。本研究では，原文より明らかに体育・スポーツと関連がないとされる項目（貯金，仕事，解雇等の文言を含むもの），および Reactive Coping と項目内容が類似し，調査協力者の混乱を招くような項目を削除・修正し合計29項目を調査に用いた。

② Reactive Coping : 高校運動部員用ストレスコーピング尺度（渋谷・森，2002）より18項目を引用した。

③ ストレス反応 : 高校運動部員用ストレス反応尺度（渋谷・小泉，1999）より無気力，不安，焦り，怒りに関する20項目，及び一過性の運動感情尺度（WASEDA: 荒井ほか，2003）より高揚，落ち着き感に関する8項目を引用した。

3. 結果と考察

各因子の合計値を観測変数とし，研究モデルに基づきパス解析を実施した。結果を図2に示す。

ポジティブな反応に影響するプロセスとして，1）Proactive Coping であるサポート希求がポジティブな反応に直接的に影響するプロセス，2）Proactive Coping である内省およびサポート希求が Reactive Coping である問題解決に影響し，次いでポジティブ

な反応に影響するプロセス，3）Proactive Coping であるサポート希求および待機が Reactive Coping である回避に影響し，次いでポジティブな反応に影響するプロセスの3つが見られた。

また，ネガティブな反応に影響するプロセスは，1）Proactive Coping における待機がネガティブな反応に直接的に影響するプロセス，2）Proactive Coping である内省およびサポート希求が Reactive Coping である問題解決に影響し，次いでネガティブな反応に影響するプロセス，3）Proactive Coping であるサポート希求および待機が Reactive Coping である回避に影響し，次いでネガティブな反応に影響するプロセスの3つがみられた。

次にパス解析の結果見られたプロセスについて，特徴的なものについて考察する。Proactive Coping である内省およびサポート希求が Reactive Coping である問題解決に影響し，次いでポジティブな反応に影響するプロセスについて，内省およびサポート希求は，潜在的な問題について深く考察，情報収集をすること，また相談をしてストレスに対処するための方策を得，感情を理解してもらおうという積極的な事前的対処として定義できる。その積極的な資源の準備行動・努力が，問題解決という積極的な事後的対処の助けとなり，問題の解決・改善を通してポジティブな反応が促進されたと考えられる。次に，内省及びサポート希求が，問題解決に影響し，ネガティブな反応に影響するプロセスについてである。横山（2015）によれば，問題に積極的にかかわるコーピングは気力・体力を必要としており，ネガティブな反応を促進する可能性があ

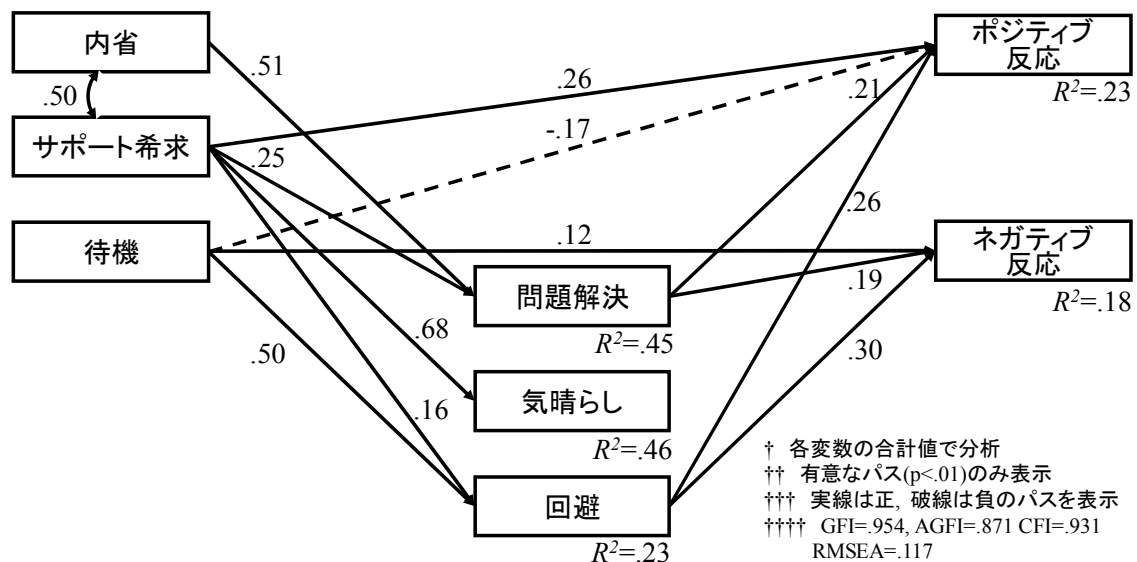


図2 パス解析の結果

るとされる。また、複数のコーピングを実施することとネガティブな反応が生起することが随伴することが指摘されている（渋谷・森, 2002）。本研究の結果は、これらの先行研究の知見を支持するものであり、同様の原因を持つと予測できる。

パス解析における適合度指標について、本研究では GFI=.954, AGFI=.871, CFI=.931, RMSEA=.117 と RMSEA について妥当とされる値を超過している。したがって本研究の結果の解釈は保留すべきであり、今後の知見の蓄積が必要となるであろう。

研究発表

九州共立大学スポーツ学会プロジェクト助成の一事例： カンボジア・スタディーツアーについて

九州共立大学 山口 恭平

1. はじめに

本稿は、「自律処行」を建学の精神とする九州共立大学のスポーツ学部における教育活動の一事例を報告するものである。「自律処行」とは「自らの良心に従い、事に処し善を行う」という意味である。自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動し、知識基盤社会で活躍し得る教養と課題追求能力・総合判断能力・問題処理能力を併せ持つ真摯な学生を育成することを理念が本学の理念として掲げられ、日々の教育活動が実践されている。

2. 九州共立大学スポーツ学会とは

九州共立大学スポーツ学会とは、九州共立大学スポーツ学部所属する学生によって組織・企画・運営されている組織である。「九州共立大学スポーツ学部生の教育活動の向上と学術活動の振興」を目的とし、以下に挙げる様々な活動を行っている。また、学生によって選出された運営委員会と、それをサポートするスポーツ学部教員によって運営されている。

(1) 研究会・講演会の開催

毎年3月に学会主催の研究会を開催している。スポーツ学部教員による基調講演や、卒業論文優秀賞授賞者による研究発表、助成を受けた学生による活動報告などが主なプログラムである。研究会の企画・広報（学生への周知）から当日の運営まで、運営委員会を中心に実施されている。

講演会では、スポーツ界等で著名な方々をお招きし、スポーツ学部の学生だけでなく、一般の方も対象に講演をいただいている（表1）。会社との交渉や会場準備まで全て学生主体で動いている。

表1. 過去4年間の演者とテーマ

年度	演者	テーマ
2012	小久保 裕紀氏	一瞬に生きる
2013	有森 裕子氏	よるこびを力に...
2014	間 寛平氏	でっかい夢を実現できる理由～アースマラソンの裏側全部見せます～
2015	ゴルゴ松本氏	命の授業

(2) 研修・実習活動への助成

学生の主体的な教育研究活動を援助するために助成金事業を行っている。これまでの助成対象プロジェクトを見ると、学生の学会参加や調査研究、ボランティア活動などが挙げられる。経済的な支援を受けられることは、学生にとって大きな助けになっている。現在の助成総額は100万円である。

(3) 会報の発行

スポーツ学会は会員の年会費（2,000円）を予算としている。その活動内容を全スポーツ学部学生に周知しするため年1回会報を発行している。

3. カンボジア・スタディーツアー

九州共立大学スポーツ学会の助成事業を受けて実現したプロジェクトの一事例として、カンボジア・スタディーツアーについて報告する。

(1) 団体概要と研修目的

スタディー・ツアーを企画運営した団体は2団体であった。

① REGISTA（4名）

テーマ：スタディーツアー カンボジアの教育から学ぶ

目的：カンボジア郊外の学校を訪問し、授業の様子を見学し、現状を知る。今後の日本の教育方針を指していくための糧とするために、現状をこの目で見てみる。その中から今の日本の教育（体育）に必要な条件を見出し、今後の授業づくりに活かしてことを目的とする。

② Make a smile（2名）

テーマ：スポーツで発展途上国に笑顔を

目的：カンボジアの孤児院を訪問し子供達にスポーツを教え、子供達を笑顔にすることを目的とする。

活動目的が異なる団体であったが、同じカンボジアで活動することを踏まえ同期間実施した。

(2) 研修スケジュール（表2）

2013年10月24日（木）～28日（月）の3泊5日であった。この日程は、授業が休講となる学園祭とその準備期間を研修期間とした。

表2. 研修スケジュール

日程	研修内容	研修場所	備考
10月24日(木)	出発(福岡→プノンペン)		アジアナ航空
10月25日(金)	○ オーバイコン中学校の体育授業見学 ○ 開発途上国におけるJICAの教育支援について	プノンペン	
10月26日(土)	○ ハート・オブ・ゴールド視察(調整中) ○ トゥールスレン博物館視察	トゥールスレン虐殺博物館 くっくま孤児院	
10月27日(日)	○ 孤児院の子どもたちに日本の遊び紹介 ○ 孤児院の子供たちと野球教室 ○ 子供たちへのインタビュー	くっくま孤児院 近辺の野球場	アジアナ航空 (機内泊)
10月28日(月)	帰国(プノンペン→福岡)		

(3) 研修内容

研修内容については、筆者が学生と同行し印象に残ったトピックについて記載する。

① JICA ボランティアによるレクチャー

JICA ボランティアとしてカンボジアで活動している浅水伸介氏に、カンボジアの教育現場の状況についてレクチャーを受けた。浅水氏は2009年～2011年に理数科教師としてカンボジアで活動された経歴を持っている。任期終了後も JICA 短期ボランティアとしてカンボジアの教育局に派遣され、理数科教育の普及に尽力されている。カンボジアの歴史的背景から教育現場を捉え、現場に即した手法で理数科分野の教育力の向上を図られている様子を写真やスライドでわかりやすく説明して頂いた。

② オーバイコン中学校体育授業見学及び体育教員へのインタビュー

浅水氏の所属する教育局が支援している中学校（オーバイコン中学校）の体育の授業を視察した。新学期が始まったばかりで体操服が全員分そろっていないという理由から、体育教師の話が中心の授業であった。別の授業では、生徒が制服のままカンボジアの伝統的体操（クメール体操）を実施していた。現地の体育授業は学生が想像したものとはほど遠く、大きな衝撃を受けたようだった。授業後、体育教師にインタビューを行った。専門的指導法を学ぶ機会や時間がないことや、教員の給料が低いいため他に仕事をしなければいけないことなどが問題点として述べられた。

③ ハート・オブ・ゴールド視察

カンボジアにおける小学校体育教科の学習指導要領の作成・普及を JICA とともに実施する国際協力 NGO ハート・オブ・ゴールド（以下、HOG）を訪問した。プロジェクト・オフィサーから、HOG がカンボジア

の小学校体育教科の学習指導要領を作成するに至った経緯や、その他の事業であるアンコールワットマラソン大会の話などを詳しく聞くことができた。日本の NGO の支援がどのようになされているかを、実際に現地でも働く日本人に聞いたことは貴重な体験であった。

④ くっくま孤児院訪問と野球教室

くっくま孤児院は MAKE THE HEAVEN カンボジア事務所が運営する孤児院である。子ども達の伝統舞踊で歓迎を受けた後、日本語での自己紹介がなされた。学生は縄跳びや紙鉄砲、いろはにこんぺいとうなど日本の遊びを子供たちに紹介した。また、孤児院には寄贈されたバットやグローブ等はあるものの、子ども達は「野球の仕方」を知らないということだったので、経験者である学生が野球教室を開催した。子ども達は学生の指導を受けながら、普段慣れない動きを一生懸命、楽しそうに行っていた。最終的に子どもたちのキャッチボールやバッティングなどの技術が上達した（写真1）。



写真1. キャッチボールの授業（左）と孤児院での交流（右）

4. 総括及び実施上の課題

全体を総括すると、3泊5日の強行スケジュールの中、学生にとって非常に有意義で、充実した研修であった。今後、このようなプロジェクトを担当する教員にとって参考となるよう、実施中に明らかになった課題について以下に挙げる。

① 学生のマナーに関する事前指導

現地スタッフとのやり取りを担当した学生のマナー（メールの書き方など）について指摘された。社会と繋がる上で、最低限のビジネスマナーを身につけさせる必要性を感じた。

② あくまで学生主体のプロジェクト

教員は助言を行う程度の支援にとどまり、実際の連絡調整については、学生がやるべきこととして認識する必要がある。今回、教員のネットワークに頼る部分

が大きかったため、プロジェクトの主体者が誰なのか曖昧になったところもあった。担当教員の役割とは、学生をモチベートすることと、プロジェクトの成功に向けて支援することであり、一緒にプロジェクトを行うことではない。この線引きを意識しておくことが大切である。

③ 研修後の振り返りまでがプロジェクト

研修系のプロジェクトは、研修後の振り返りまでが一つのサイクルである。したがって、プロジェクトの

振り返りを早い段階で実施することが重要である。今回は研修後の振り返りが遅れてしまい継続性がないプロジェクトとなってしまった。

④ 安全の確保（リスクマネジメント）

国外への研修の場合、想定外の事態が起こる可能性が高い。研修先でのリスクについて学生自身が主体的に学ぶ機会を与えるなど、教員側の工夫が求められる。

研究発表

部活動・サークル所属における大学への帰属意識と 大学適応感との関連

九州大学大学院人間環境学府 須崎 康 臣

九州大学大学院人間環境学研究院 杉 山 佳 生

九州大学大学院人間環境学研究院 齊 藤 篤 司

キーワード：調整変数，大学への愛着，大学への適応，多重共線性

はじめに

大学生は留年，休学，退学といった大学での不適応問題を抱えている。これらの問題を解決して，大学生が充実した大学生活を送るためには，大学適応感を促すことが重要であると考えられる。大学適応感とは，大学生が「客観的・主観的に大学生活を肯定的に捉え，大学側からの要請にも適切に対応している状態及びその状態に到る過程」である（須崎・杉山，in press）。

この大学適応感と関連する環境要因として，学業と人間関係に大別することができる（広沢，2007；大久保，2005）。しかし，大久保・青柳（2004）は，大学適応感を促す要因について検討する際に，環境要因だけではなく個人要因も考慮する必要があると指摘している。そこで，本研究では個人要因として，大学への帰属意識を取り上げることとする。

大学への帰属意識とは，学校環境で他者からの受容や尊敬，一体感，サポートを感じる程度のことである（Goodenow, 1993）。この大学への帰属意識は大学適応と関連することが報告されている。中村・松田（2012, 2013, 2014）は，大学への帰属意識が大学不適応に負の影響を及ぼし，大学満足度に正の影響を及ぼすことを確かめている。高木（2007）は，大学への帰属意識が大学での充実感に正の影響を及ぼすことを明らかにしている。このことから，大学への帰属意識が大学適応感に影響を及ぼすことが考えられる。

ところで，大学初年度生が友人と知り合うきっかけとして，部活動・サークルが49.4%であることが報告されている（ベネッセ教育総合研究所，2012）。部活動・サークルでは，目標に向かって活動を行うだけでなく，多種多様な人との交流の場として機能していることが考えられる。このことを踏まえると，部活

動・サークルは，大学適応感を促す環境要因となり，大学への帰属意識から大学適応感との関連における調整変数の役割を果たすことが考えられる。

以上のことから，本研究は，部活動・サークル所属を調整変数とし，大学への帰属意識と大学適応感との関連について検討を行うことを目的とする。

方 法

1. 調査・分析対象者および調査手続き

大学に所属し，必修科目として開講された体育授業を履修する大学初年次生2046名を対象に調査を行い，データの欠損がない1718名（男性1191名，女性527名；平均18.63±.81歳）を分析対象とした。調査票の表紙には，テストではなく，成績と関連しないこと，回答の結果が他者に見られることがないこと，無記名形式での調査であることが明記されており，調査前に調査の趣旨および説明が行われた。なお，調査は，2015年6月下旬に実施された。

2. 調査内容

(1) 部活動・サークルの所属

部活動は，「部活動（公認）の所属の有無」について運動部，文化部と無所属から回答を求めた。サークルは，「サークルの所属の有無」について運動系，文化系と無所属から回答を求めた。

(2) 大学への帰属意識

大学への帰属意識を測定するために，中村・松田（2013）が作成した大学への帰属意識尺度を使用した。この尺度は愛着，内在化，ブランド，規範・世間体の下位尺度から構成されている。愛着は大学に対する好意，内在化は大学に対する一体感，ブランドは大学が自分にもたらす恩恵，規範・世間体は大学を辞める時

の消極的なコストを示す項目から構成されている。分析には、各下位尺度得点を用いた。

(3) 大学適応感

大学生の大学適応感を測定するために、大久保(2005)が作成した青年用適応感尺度を使用した。この尺度は、居心地の良さの感覚、課題・目的の存在、被信頼・受容感、劣等感の無さから構成されている。居心地の良さの感覚は大学での居場所を感じることに、課題・目的の存在は目的を有することから得られる充実感、被信頼・受容感は周囲から受け入れられている感覚、劣等感の無さは周囲の比較から生じる劣等感を示す項目から構成されている。なお、劣等感の無さは逆転項目の処理を行った。分析には、各下位尺度得点を用いた。

結果

調査対象者を部活動・サークルの所属別に分類した結果、運動系は692人、文化系は625人、複数所属は221人、無所属は180人であり、約9割の大学生は部活動・サークルに所属していた。

次に、部活動・サークルを調整変数とし、大学への帰属意識から大学適応感への関連について検討するた

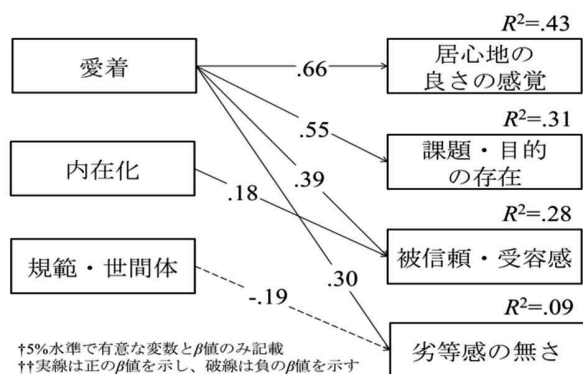


図1 運動部における重回帰分析 (ステップワイズ法)

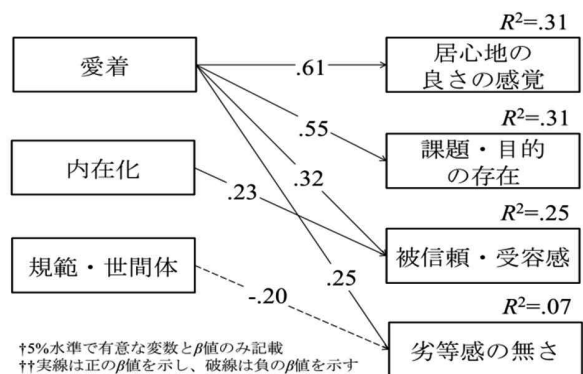


図2 文化部における重回帰分析 (ステップワイズ法)

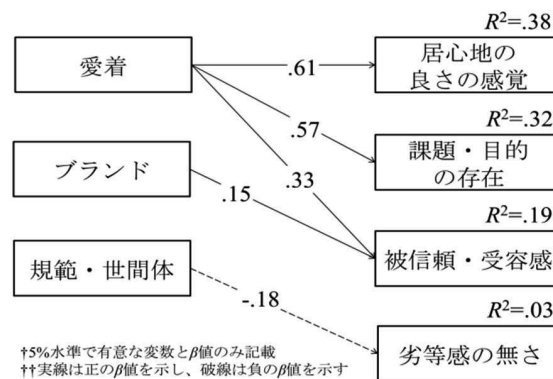


図3 複数所属における重回帰分析 (ステップワイズ法)

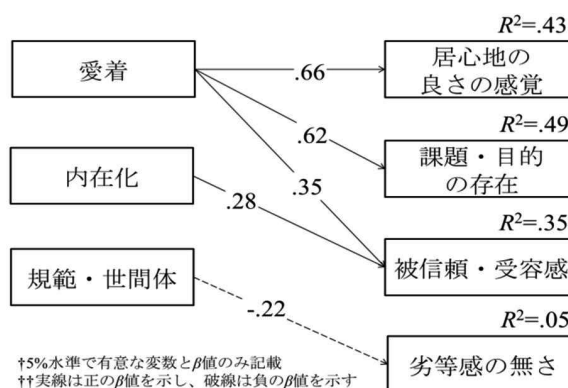


図4 無所属における重回帰分析 (ステップワイズ法)

めに、群別に重回帰分析を行った。なお、多重共線性が確かめられた場合は、その変数を除外し、再度、分析を行った。運動系は図1、文化系は図2、複数所属は図3、無所属は図4に分析結果を示した。

考察

群別に重回帰分析を行った結果、全ての群において愛着が居心地の良さの感覚、課題・目的の存在、被信頼・受容感に正の規定力を示していた。これは、部活動・サークルの所属に関わらず、大学に対する好意は、大学での居場所や周囲からの信頼、充実感を促す可能性が推察される。

また、全ての群において、規範・世間体が劣等感の無さに負の影響を及ぼしていた。これは、部活動・サークルの所属に関わらず、大学を辞める時のコストに基づく消極的な帰属意識は、周囲から生じる劣等感を促してしまう可能性が示唆される。しかしながら、運動系と文化系のみ、愛着が劣等感の無さに正の規定力を示していた。これは、運動系や文化系のサークルに所属することで、目標への活動や人間関係の交流が育まれることによって、大学に対する好意が周囲から

感じる劣等感を抑制することが考えられる。

以上のことから、大学への愛着から学校適応感への

関連に対して、部活動・サークルの所属が調整変数と機能していることが確かめられた。